就労継続支援A型事業所
相次ぐ閉鎖を教訓に、制度の徹底改善を

倉敷市の株式会社「フィル」は、福山市など3カ所で運営する障害者の就労継続支援A型事業所を2月末に閉鎖する方針です。

市内の利用者15人は、倉敷市の事業所に移行がすすめられていますが、通勤等の負担も心配されます。

日本共産党市議団は1月17日、一人ひとりに適した再就職と生活再建の支援を求め、市に要望書を提出しました。

相次ぐA型事業所の廃業

A型事業所については、昨年11月の「しあわせの庭」の閉鎖以降、4度目の要望提出となります。

国は「障害者自立支援法（06年施行）」で障害関連事業に営利企業の参入を認めましたが、国の補助金を目当てに本来の福祉から外れた運営や、補助金を売り文句に事業参入を促すコンサルタント会社などの問題が長年放置されてきました。

昨年4月、国が給付金の運用を厳格化した結果、事業所の廃業が相次いでいますが、突然の解雇で被害を受けるのは利用者です。

これまでの経緯を教訓に、制度の課題や行政のチェック体制の不備を検証し、国に制度を改善させることが必要です。

一方、障害福祉に熱意があっても、事業収入だけでは運営が難しい実態もあり、適切な支援体制や賃金保障制度が求められます。

障害のある人が安心して働ける社会になるよう、日本共産党市議団は、引き続き力を尽くします。

9144筆の署名提出！
子どものための予算を増やし、安心の保育を

23日、保育士や保護者12人が9144筆の要望署名を市に提出。児童部長はじめ担当課と懇談し、党市議団も同席しました。

要望は▼保育環境の改善▼保育料の引き下げ▼認可保育所等の整備▼職員の配置基準・賃金の改善▼3歳児以上の完全給食化ーです。

「子どもの成長を見守る素敵な仕事」

保育現場は、業務の多忙化や低賃金など厳しい状況です。「子どもたちの未来のためにも保育士の処遇改善を」との切実な訴えに、市は「市独自の給与改善を継続する。経営の補助も考えており、予算確保に努めたい」と答えました。

安心して子どもを生み育てられるように

福山市の子ども医療費助成は、周辺市町に比べて非常に遅れています。

保護者からは「笠岡市などの方が子育てしやすいと引っ越す人が多い」「福山がもっと子育てしやすい街になってほしい」と、医療費や保育料の助成制度の充実を求める声があがりました。

医療費助成について、市は「何らかの施策が必要とは考えている。子どもの貧困調査をふまえ、実施を検討したい」と答えました。

18日・都市整備特別委員会　福山駅前再生ビジョン

市は「福山駅前再生ビジョン案」を公表し、「市民、事業者、行政がめざす福山駅前の姿を共有し、連携して再生に取り組んでいく」としています。

公共空間の再整備に取り組むとして、福山城公園などにPark-PFI手法（民間業者が公園内で飲食店などを運営し、その収益で公共部分を整備する）の導入が検討されています。

都市公園には防災拠点など様々な役割があり、原則2％の建蔽（ぺい）率が定められています。しかしPark-PFIでは、特例として大幅な緩和が可能で、「儲け本位」の公園整備になりかねません。

ビジョン案について、2月19日までパブコメの実施中です。市役所・支所や市HPで閲覧できます。

26日・環境審議会　大気汚染測定局の廃止やめよ

市は、大気汚染常時監視体制の見直しとして、手城小学校の環境測定局を廃止し、培遠・向丘中学校での二酸化硫黄、松永小学校・神辺事業所での風向風速の測定項目を廃止するとしています。

ばいじん被害もあり、大気汚染は市民の健康と生活に直結する問題です。地域の環境を把握するため、測定局や測定項目を削減すべきではありません。

PM2・5については、向丘中学校で新たに測定を追加し、引き続き整備を進めるとの方針で評価できますが、市民の健康と安全を守るため、測定局の維持・拡拡こそ求められます。

日本共産党
議員団NEWS
発行　日本共産党福山市議会議員団
広島県福山市霞町3-4-25-401
電話・FAX084-922-2815

村井あけみ　高木たけし

土屋とものり　河村ひろ子